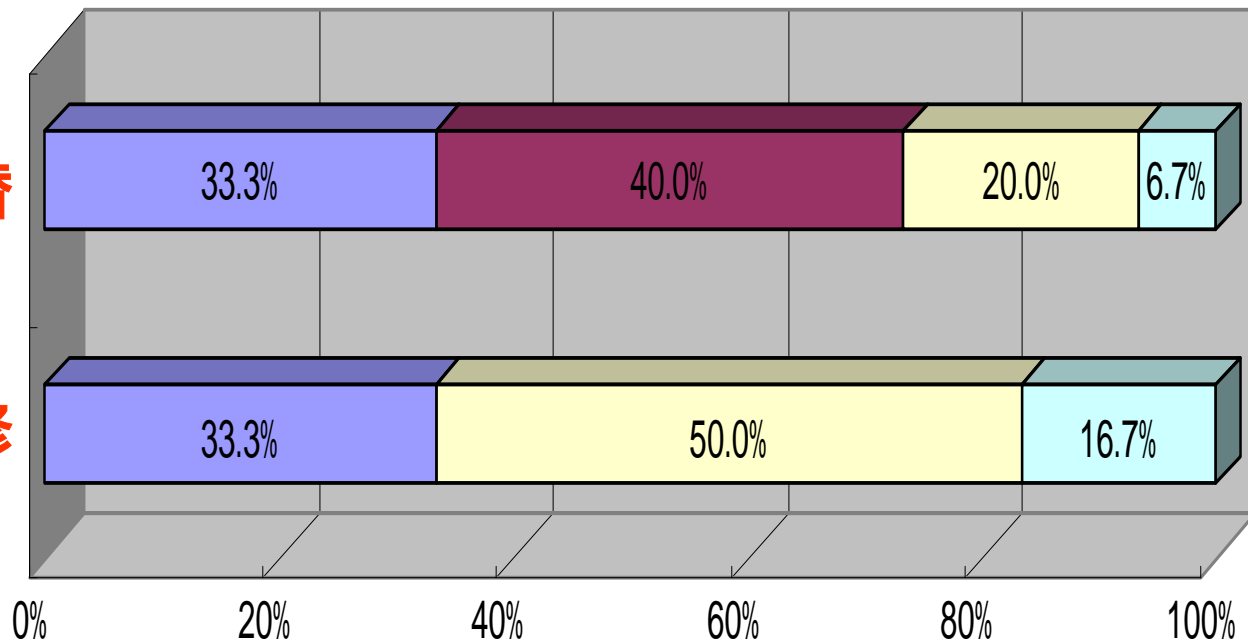


なぜ「三位一体改革」か

小・中学校改築・改修の財源構造

建替

補修



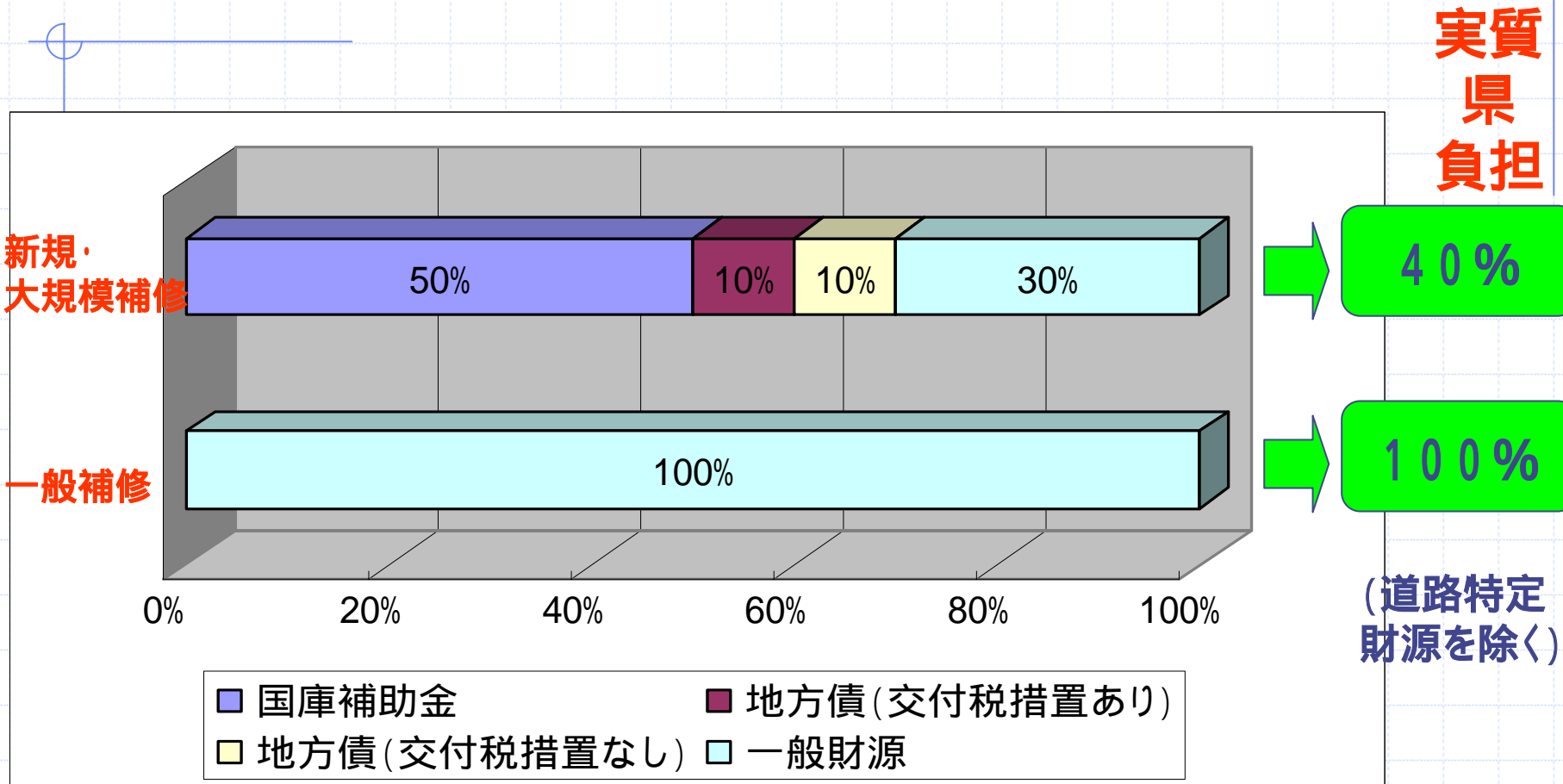
実質
市町村
負担

26.7%

66.7%

■ 国庫補助金 ■ 地方債 (交付税措置あり) □ 地方債 (交付税措置なし) □ 地方単独

地方道の新設・補修事業

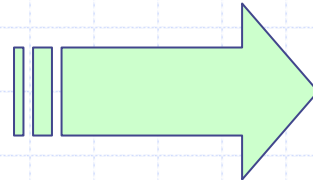


大規模な舗装補修の基準(地方道)

国の採択基準

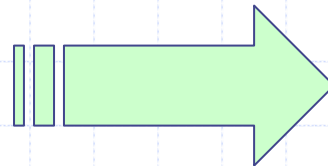
- ◆ 車道幅5.5m以上、日交通量3000台以上、事業費6000万円(おおよそ長さ1500m)以上

県道1500mの舗装補修



県負担額
2400万円

県道1000mの舗装補修



県負担額
4000万円

H15年度の教職員数

	児童生徒数に基づく配置	加配分
国による配置	11,756人	943人
県単独の配置	206人 30人規模学級	151人

国が配置した加配分のほかへの振り替えはできない

宅幼老所は、国に基準がない

国の基準(デイサービス・グループホーム)

- ◆ 新設か新設と同様の効果があること
- ◆ 事業費4000万円(国1/2, 県1/4, 設置者1/4)

長野県単独で事業費750万円の借家改修を認める

職員給与削減による財政効果

教職員給与の場合

職員との交渉により3年間5～10%削減合意

- ◆ 3年間で120億円程度の歳出削減
- ◆ このうち国庫負担分60億円程度は精算して返還しなければならない

給与を削っても自由になる金は増えない